

平成25年行政事業レビューシート (外務省)								
事業名	国際貿易センター(I T C) 拠出金 (任意拠出金)		担当部局庁	経済局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成19年度開始		担当課室	国際貿易課		課長 桑名 良輔		
会計区分	一般会計		政策・施策名	基本目標Ⅶ：分担金・拠出金 具体的施策Ⅶ-2：国際機関を通じた経済及び社会分野に係る国際貢献				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第1項 外務省設置法第4条第2項 外務省設置法第4条第3項		関係する計画、通知等	ITCからの拠出要請				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	開発途上国が政府及び民間セクターの努力により適切な貿易促進策を作成・実施するにあたり、技術支援を行うこと。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	開発途上国の輸出振興のための技術的援助を行う目的で、WTO及びUNCTADの2国際機関の下に設立された国際機関である国際貿易センター(ITC)は、途上国の輸出産業振興支援の分野で大きな実績を有している。特に、輸出振興に不可欠な民間セクター育成のための案件実施に精通しており、アフリカ地域での経験も豊富であり、途上国やその他の国際機関からも高い評価を受けている。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算の状況	当初予算	15	10	6	7	8	
		補正予算	-	-	-			
		繰越し等	-	-	-			
		計	15	10	6	7	8	
		執行額	15	10	6			
	執行率(%)	100%	100%	100%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	ドナー数	成果実績	国	27	22	28	28	
		達成度	%	100%	100%	127%		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	イヤマーク事業の実施	活動実績	件	1	1	1	—	
		(当初見込み)			1	1	1	
単位当たりコスト	6,499,000円		算出根拠	日本の拠出金(6,499,000円)／イヤマーク案件数(1件)				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	その他	7	8					
	計	7	8					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	国が広く主体性を持って実施すべき事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	定期的な財政報告により、適切に管理されている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	途上国の輸出能力向上等、着実な実績を上げている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検 結果	2012年は103の国又は地域において、その国・地域の政策立案機関・行政執行機関・民間企業を対象に217件のプロジェクトを実施しており、途上国の輸出能力の向上について成果を上げている。我が国がイヤマークした「Ethical Fashion」案件も、西アフリカ地域で製造した服飾品が欧州大手有名ブランドにおいて採用される等の実績を挙げている。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	引き続き、予算の効率化や経費の節減の余地が無いか確認していく。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	-					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年	0153	平成23年	138	平成24年	169	